

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	認知症施策推進事業	コード	61124
-------	-----------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 吉田 和正
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	認知症施策推進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、認知症の人の介護者への支援を実施する。		
目的	対象者	認知症（疑いも含む）の方、その家族、市民	
	意 図	認知症の人とその家族への早期対応ができる。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>①認知症初期集中支援チーム（平成28年8月30日設立） 複数の専門職により認知症が疑われる人、認知症の方とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行った。 ・チーム員（サポート医4人、市職員3人）・チーム員会議開催数：6回 ・対象者数：新規24人、継続32人・相談件数：30件</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業 認知症の方ができる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の方やその家族を支援する業務等を行った。 ・キャラバン・メイト養成講座：開催数1回 参加者数78人 ・認知症サポーター養成講座：開催数44回 参加者数1,051人 ・ステップアップ講座：開催数1回 参加者数35人 ・認知症カフェ支援 ・認知症あんしんガイド（認知症ケアパス）第2版発行</p>		
前年度の課題への対応			

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	認知症初期集中支援チーム員会議開催数			単位	回
実績値		6	6		
*指標の説明					
② 成果指標（指標名）	初期集中支援チーム相談件数			単位	件
目標値		40	35	35	
実績値		46	30		
達成度	-	115.0%	85.7%		
*指標の説明					
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	0	12,691,000	12,593,362	14,479,000
経常経費		12,691,000	12,593,362	14,479,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)		1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	0	20,691,000	20,593,362	22,479,000
前年度比		-	99.5%	109.2%
財源				
一般財源	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000
内訳				
特定財源		12,691,000	12,593,362	14,479,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	0	3,448,500	3,432,227	
前年度比		-	99.5%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 割合	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 65.2%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 85.7%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームについては、医療機関との連携や医療機関への周知が不十分な部分がある。 ・認知症に対する地域の理解や見守り、支えあい体制が不足しているという課題がある。 ・認知症カフェへの参加者が少ないという課題がある。 ・認知症による帰宅困難者の早期発見に向けた対策が少ないという課題がある。
	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医が増えるよう医師会や医療機関等との連携を強化する。 ・認知症初期集中支援チームについて、医療機関に周知を行い、早期に必要な支援に繋がれるように支援していく。 ・軽度認知症の方の居場所づくりについて検討する。 ・認知症サポーター養成講座を実施し、当事者の思いを伝えることで、自分事として考えられるサポーターを増やす。また、地域での見守り、支えあい体制の構築に繋げる。 ・認知症当事者の方（特に軽度の方）が通える認知症カフェが周知されるよう、医療機関等へ働きかける。 ・帰宅困難者の早期発見に向けた取組みを検討する。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---